

四国中央市 DX 推進戦略（案）に係るタウンコメントの結果について

1 募集期間 令和5年2月15日（水）～令和5年3月1日（水）

2 提出者 3名

3 意見等の件数 6件

4 修正した件数 1件

5 意見等の概要及び市の考え方

（ご提出いただきましたご意見は、趣旨を損なわないよう要約または整理させていただいております。）

No	意見内容	対応状況	修正の有無
1	<p><u>行政手続きはオンライン化を進めるべき</u></p> <p>市民、職員ともに紙ベースの窓口対応ではなく、オンライン化を希望しており、オンライン化を目指すべきと考えます。</p>	<p>本戦略の中でも、行政の目指す姿として「紙での手続きや窓口でしかできない手続きをなくし、時間や場所にとらわれない便利な行政サービス」を掲げており、各種行政手続きのオンライン化に取り組んで参ります。</p>	無
2	<p><u>渋滞について対策を行うべき</u></p> <p>国道11号を片道2車線にすることや、信号同士の切り替え間隔の調整(AIを用いるなど)を行ってはどうか。</p>	<p>前者については、本戦略とは直接関係しない内容であるため、本戦略外で渋滞解消策の一つとして検討を進めて参ります。</p> <p>後者については、日本でも研究機関が実証実験を始めているような段階であり、その状況も踏まえながら本市での活用余地(費用対効果など)を検討して参ります。ただし、具体的な施策に関する内容であるため、DX推進戦略アクションプランの中で、反映するかどうか含め検討します。</p>	無
3	<p><u>若者の流出について以下のような対策を行うべき</u></p> <p>① 工場からの排出ガス臭の改善                  ② スターバックスのような老若男女に人気の店舗の設置                  ③ 四国中央市の飲食店でキッチンカーを使用したマルシェ企画                  ④ 四国4県から取り寄せでの物産品店設置、もしくは取り寄せ専門のネット宅配サービス事業</p>	<p>① 排出ガス臭については、関係法令に基づく排出制限があり、基準に適合しない場合は、県知事等による改善命令・使用停止命令をすることができます。本市としては企業各社が事業活動に伴う排出ガスの削減につながるような取組を後押しできるような施策を検討して参ります。ただし、本戦略とは直接関係しない内容であるため、本戦略外で検討します。</p> <p>② 本市に進出するかどうかは企業各社の判断であるため、本市としては誘致策を設けるかどうかを費用対効果含め検討し</p>	無

		<p>て参ります。ただし、①同様、本戦略外で検討します。</p> <p>③ ①同様、本戦略外で検討します。</p> <p>④ 物産品店については、本戦略外で検討します。ネット宅配サービス事業については、Amazon等のECプラットフォームが広く普及していることや、企業独自のEC構築も簡易におこなえるようになってきている現状を踏まえ、あえて本市がこのサービスを展開する合理性があるか等も含め、検討して参ります。ただし、具体的な施策に関する内容であるため、DX推進戦略アクションプランの中で、反映するかどうか含め検討します。</p>	
4	<p><u>四国中央市にデータセンターを誘致すべき</u></p> <p>紙産業は「装置産業」と呼ばれており、ハード指向が比較的強く、ソフトやネットワークに弱いという傾向があります。一部の大企業を除いて、「クラウド化」している企業は少なく、自社に「サーバー+メンテナンス要員」を抱えている現状であり、セキュリティやコストの観点で課題があります。そこで本市でのデータセンター設立(誘致)を提案します。</p>	<p>経済産業省が、データセンターの国内最適配置に向けてデータセンター拠点の設置に前向きな地方公共団体の調査を行う等、データセンターの地方分散に向けた取組が行われています。</p> <p>この取組状況を注視しつつ、データセンターの設置には電力や通信設備の確保が必要であることや、仮に誘致できたとして、ご提案におけるメインターゲットとなる「自社にサーバーとメンテナンス要員を抱える本市の企業」に利用してもらえるかといった観点で、検討を進めて参ります。ただし、具体的な施策に関する内容であるため、DX推進戦略アクションプランの中で、反映するかどうか含め検討します。</p>	無
5	<p><u>四国中央市にITインキュベーションセンターを設置すべき</u></p> <p>各企業で業務システムを開発するのは、費用や時間等の労力もかかり、失敗することも多々あります。そこで、本市にITインキュベーションセンターを設立し、電気代・部屋の賃借料・ネットワーク費用等を補助して、優秀なIT企業を誘致してはどうでしょうか。その企業に各社が共通的に使用するシステムを開発してもらえば、地元企業にとっても有益と思います。</p>	<p>本戦略における産業の施策テーマの一つである「シェアリングエコノミーの推進」に関連する内容だと想定しております。</p> <p>法人分野においても、例えばシステムの開発や使用のシェアリングといった観点でシェアリングエコノミーを推進できないか検討して参ります。ただし、具体的な施策に関する内容であるため、DX推進戦略アクションプランの中で、反映するかどうか含め検討します。</p>	無
6	<p><u>暮らし・産業の施策テーマの位置づけがわかりにくい</u></p>	<p>施策テーマについては、重点領域という位置づけで記載しており、必</p>	有

	<p>行政は幅広くテーマが用意されている一方、暮らしと産業については限られた内容のテーマしか無いように感じました。これは重点領域という位置付けで他にも必要に応じて行うものなのか、あるいはこのテーマしかやらないということなのか分かりませんでした。</p>	<p>要に応じて施策テーマに直接的には紐づかない施策も実施する想定です。</p> <p>このご指摘を踏まえ、「このテーマに関する施策しか実行しない」と誤解を与える可能性を低減するため、広範な領域をカバーできる施策テーマを暮らし・産業に追加する形で本戦略に修正を行います。</p>	
--	--	---	--